

小規模自治体におけるオープンデータの実施体制に関する研究

代表研究者 氏名 中野邦彦 島根大学 地域包括ケア教育研究センター 助教

1 はじめに

本研究においては、小規模自治体におけるオープンデータの実施体制と取り組み状況について、検討することを目的としている。申請者はこれまでも、「データ公開の義務化」というイベントを捉えながら、都道府県および20万人以上自治体を対象としたアンケート調査を実施してきている。このような中で、2021年には全国の自治体でのデータ公開100%の期限を迎える中で、特に実施率の低調な人口20万人未満の小規模自治体の進捗状況を明らかにすることを目的に研究を行った。

当初の計画では、小規模自治体を対象としたアンケート調査及び、そこでの結果をもとに特徴的な自治体を対象にインタビュー調査を計画していた。しかし、一連のコロナの影響により、研究の実施に当たって様々な制約が生じてしまい当初の研究計画を全面的に見直さざるを得なくなった。

アンケート調査に関しては、調査対象者の負担を減らすために調査スケジュールを一定期間ずらすなどすることによってかろうじて年内に実施することができた。一方で、インタビュー調査に関しては現地を訪れて直接のやりとりが必要であるため調整が非常に難航した。また、自治体の場合、一般の職員が業務時間内にZOOM等を使用することもセキュリティ上困難である。このこともあり今回の助成期間内にまとまった数のオフィシャルな調査を実施することは事実上不可能であると判断した。そこで、必ずしもオフィシャルな形でのインタビュー調査ではないものの、従来より面識のある自治体職員等を対象にリモートでのインタビュー調査を複数件実施した。これらの知見については、オフィシャルな調査依頼という位置付けではないので、本論では特別にはまとめないが、これらのインタビューから多くの知見や調査の視点を得たことをここに記しておく。

本報告書は5つの章からなる。まず2章では、調査を実施するに当たって、内閣府が公開している自治体におけるODの実施状況に関するデータの整理を行った。次に3章では、小規模自治体を対象としたアンケート調査について主な結果について紹介する。また、4章では、インタビュー調査の代わりに調査として、一般人を対象とした、「コロナ禍におけるODの認知に関するインターネットアンケート調査」を実施した。この調査についての結果を紹介する。最後に5章として全体のまとめをする。

2 都道府県および市町村におけるデータの公開状況

本章では、アンケート調査を実施するにあたって、内閣府が公開しているデータ公開自治体リストを用いて公開状況に関する調査を行った。筆者は、これまで一定以上のOD実施率が確認できた時点で調査を実施してきた。2018年に全国の都道府県を対象に調査を実施し、2019年には、20万人以上の自治体を対象に調査を実施している。これらの調査を踏まえて2020年度には、一定の実施率を達成した人口20万人未満の自治体を対象に調査を実施した。

図.1は、内閣府がまとめた自治体におけるデータ公開数を表1にまとめたものである。都道府県に関しては、2018年3月時点において全都道府県においてのデータ公開が達成されている。一方で、市町村に関しては、最新の時点である2021年4月時点で1157の市町村においてデータ公開が行われており、これは全体の約65%の数字になる。さらに、自治体の規模ごとに見ていくと、人口規模の大きな自治体においては100%に近い自治体においてデータ公開がなされている一方で、人口規模5万人以上20万人未満の自治体では81%、人口規模5万人未満の自治体では51%と人口規模が小さいほどデータ公開が進んでいない状況が確認できる。

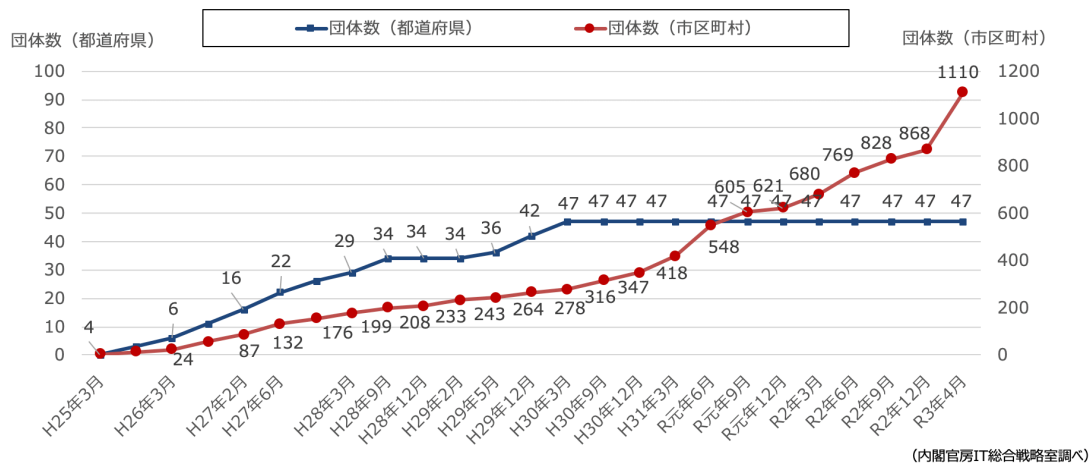


図.1 都道府県および市町村におけるデータ公開自治体数の推移
 出典：政府CIOポータル (<https://cio.go.jp/policy-opendata>)

本章では、都道府県ごとにおける市町村のODへの取り組み率の推移を都道府県内における全ての市町村がデータ公開を達成した都道府県（以下、「実施率100%県等」とする）と、データ公開率が50%未満の都道府県（以下、「実施率50%未満県等」とする）に分けた上で検討を行う。

2-1 都道府県毎に見たデータ公開実施自治体の推移（実施率100%県等に関する分析）

都道府県内における全市町村がOD公開を達成した都道府県は2021年4月時点において10自治体である。表1は、公開率100%を達成した自治体における公開率の推移をまとめたものである。この中で最も早く実施率100%を達成したのは福井県で2018年9月時点であった。一方で、青森県、神奈川県、長野県、静岡県では、データ公開目標期限の2021年3月時点の直後である2021年4月時点においてデータ公開100%を達成している。多くの自治体では、公開期限に合わせて100%を達成している。

表. 1 実施率100%自治体の推移

都道府県	2017.3.21	2018.3.19	2018.9.17	2019.3.11	2019.9.17	2020.3.2	2020.9.10	2021.4
青森県	5.0%	10.0%	10.0%	10.0%	57.5%	62.5%	87.5%	100.0%
神奈川県	45.5%	45.5%	54.5%	54.5%	66.7%	78.8%	93.9%	100.0%
富山県	33.3%	33.3%	33.3%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
石川県	36.8%	36.8%	47.4%	47.4%	63.2%	73.7%	100.0%	100.0%
福井県	88.2%	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
長野県	5.2%	9.1%	10.4%	11.7%	20.8%	23.4%	83.1%	100.0%
岐阜県	4.8%	7.1%	9.5%	71.4%	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%
静岡県	68.6%	74.3%	74.3%	74.3%	94.3%	94.3%	97.1%	100.0%
京都府	3.8%	3.8%	7.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
島根県	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2-2 都道府県毎に見たデータ公開実施自治体の推移（実施率50%未満の県等に関する分析）

表2は、2021年4月時点において都道府県内における全市町村のデータ公開率が50%未満の自治体の2017年3月時点から、2021年4月時点までのデータ公開率の推移をまとめたものである。2021年4月時点において最も公開率が低いのは高知県で20.6%となっている。高知県に関しては、2020年9月の時点まで実施率が0%であり、2021年3月に合わせて直前に取り組んだ。同様の傾向が見られる県としては、群馬県、山梨県なども2020年3月時点までそれぞれ数%の実施率しかなく、県内の市町村の1つないしは2つ程度の実施に留まっていることが推測される。程度の差こそあれ、このカテゴリーにおける多くの自治体は2021年3月というデータ公開の期限の直前によくデータ公開に取り組みだしたものと考えられる。

表. 2 実施率 50%未満自治体の推移

都道府県	2017.3	2018.3	2018.9	2019.3	2019.9	2020.3	2020.9	2021.4
北海道	3.9%	3.9%	3.9%	8.9%	12.8%	15.6%	22.9%	33.5%
岩手県	0.0%	3.0%	3.0%	9.1%	9.1%	12.1%	18.2%	33.3%
宮城県	8.6%	8.6%	14.3%	14.3%	20.0%	20.0%	22.9%	34.3%
秋田県	8.0%	8.0%	16.0%	16.0%	24.0%	24.0%	24.0%	40.0%
山形県	2.9%	2.9%	2.9%	5.7%	11.4%	14.3%	17.1%	31.4%
群馬県	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	5.7%	5.7%	20.0%	31.4%
山梨県	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	14.8%	44.4%
滋賀県	21.1%	21.1%	21.1%	21.1%	21.1%	21.1%	21.1%	42.1%
和歌山県	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	10.0%	13.3%	20.0%	36.7%
鳥取県	0.0%	5.3%	5.3%	10.5%	15.8%	15.8%	15.8%	36.8%
広島県	13.0%	21.7%	21.7%	21.7%	26.1%	34.8%	34.8%	43.5%
高知県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	20.6%
佐賀県	5.0%	5.0%	10.0%	10.0%	25.0%	25.0%	30.0%	35.0%
熊本県	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	8.9%	11.1%	11.1%	33.3%
宮崎県	0.0%	3.8%	3.8%	3.8%	11.5%	19.2%	26.9%	38.5%
鹿児島県	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	18.6%	23.3%	37.2%
沖縄県	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%	7.3%	12.2%	12.2%	24.4%

2-3 期間毎におけるデータ公開の推移

期間ごとに見た場合に、どの期間においてデータ公開の比率がよく伸びたのかについて各カテゴリーの時期ごとの公開率の伸び方の平均値の推移をまとめたものが表3である。公開100%達成した自治体においては、2019年3月、2019年9月時点におけるデータ公開率の伸びが大きいことが見て取れる。これは、京都府および島根県による100%達成が大きく影響しているものである。この2つの期間を除くと、最も高い値であったのが2020年9月時点における12.9%であった。一方で、データの公開比率が50%未満の県等を見ると、2021年の4月というデータ公開の期限が定められている期間が最も高い値であった。このことから、50%未満の自治体においては、データ公開の期限直前において少しでも実績値をよくしようという心理が働いたものと推測できる。

表. 3 期間毎における伸び率の推移

	2018.3	2018.9	2019.3	2019.9	2020.3	2020.9	2021.4
100%	2.3%	3.3%	16.2%	27.8%	3.5%	12.9%	3.8%
50%未満	1.2%	1.3%	1.1%	4.0%	3.0%	4.2%	15.2%

3 人口 20 万人未満自治体を対象としたアンケート調査

本章では、人口 20 万人未満自治体を対象に実施したアンケート調査の結果について紹介する。また、アンケート調査を実施するにあたって、内閣府が公開しているデータ公開自治体リストを用いて公開状況に関する調査を行った。冒頭でも述べたとおり、筆者らは、2018年に全国の都道府県を対象に調査を実施し、2019年には、20万人以上の自治体を対象に調査を実施している。本調査は、これらの調査を踏まえて、一定程度の実施率を達成した人口 20 万人未満の自治体を対象に調査を実施するものである。本章においては、2019年以前の調査と質問項目が共通するものに関してはこれらの調査結果も示しながら考察を行う。

3-1 調査概要

(1) 調査対象および実施時期

調査は以下の通り実施した。調査の実施時期としては、2020年11月に実施した。調査対象としては、人口が20万人未満の自治体のうち、2020年9月時点においてOD公開を行なっている442自治体のうち、webページ上において連絡の手段(メールまたは、問い合わせフォーム)が掲載されていた414の自治体である。調査にあたっては、ネット上のアンケートサイトでの回答を依頼した。一部システムの都合上回答出来ない自治体に対しては、質問紙のファイルを送りそれに直接記入してもらう方法をとった。回収数は、203であり回収率は約49%であった。

(2) 調査項目

調査項目は主に、①取り組み状況に関するもの、②実施体制、③成果指標の3分野について合計22問の質問を行った。具体的な質問項目の主なものを表4に示す。

表. 4 質問項目

質問カテゴリー	具体的な質問内容		
①取り組み状況	ODの取り組みを開始したきっかけ	公開を重視しているデータの分野	
②実施体制	都道府県との連携状況	注力している取り組み	実施体制
③実施の成果	具体的成果	進捗状況	

3-2 分析

本調査では、大きく分けると「実施状況」「実施体制」「実施成果」の3つの視点から質問を行った。また、調査を設計するにあたっては、内閣府が定期的に全国の自治体を対象にアンケート調査を実施しているため、それらの質問紙とは質問項目が極力重ならないように配慮した。紙幅の都合上全ての結果を紹介することができないので、以下では一部を取り上げて紹介する。

(1) 取り組み状況

ここでは、取り組み状況に関して実施した質問項目の中から「OD開始のきっかけ」について取り上げる(図.2)。「OD開始のきっかけ¹」としては、「国の動向をみて」の回答数が44.1%と最も多い。続いて、「県などに言われたため」(16.3%)、「他の自治体の取り組みを参考にして」(15.8%)、「必要性を感じていたから」(11.8%)が続く。上位3つの回答理由に目を向けると自発的なものというよりは、国や県に言われたからという理由が多い。

¹*ここでの番号は以下の通りである。「1. 首長の意向」、「2. 議会のからの提案(要望)」、「3. 市民など行政外からの提案(要望)」、「4. 必要性をかんじていたから」、「5. 国の動向を見て」、「6. 他の自治体の取り組みを参考にして」、「7. 県などから言われたため」、「8. その他(具体的に教えてください)」

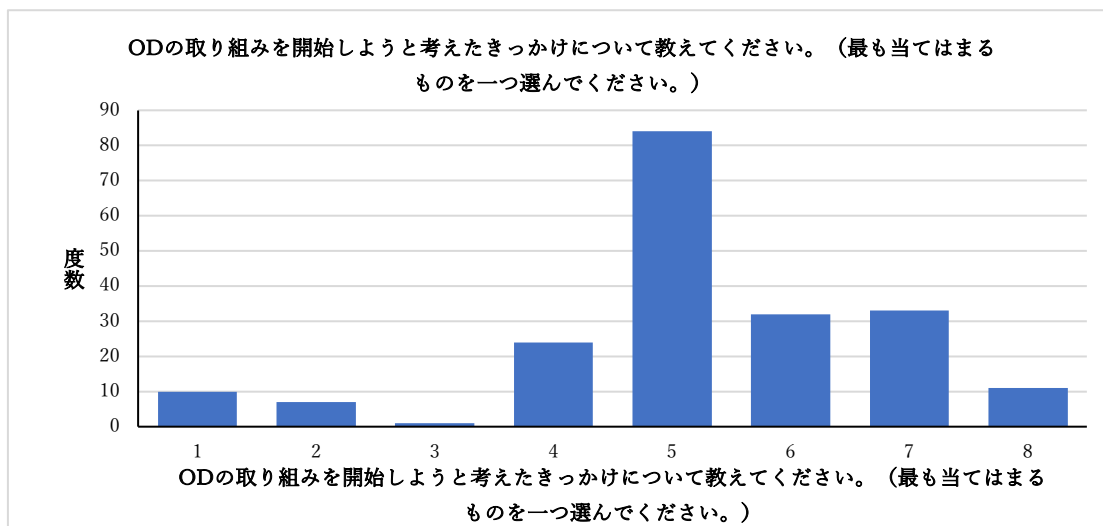


図. 2 OD 開始のきっかけ

ここでの結果は、筆者らが2019年に実施した20万人以上自治体の調査結果ともおおよそ同じ結果であった。「国の動向をみて」(44.1%)の回答が多い点は同じであったが、それと同等の水準での回答として、「必要性を感じたため」(14.7%)、「首長の意向」、「議会からの提案(要望)」(いずれも11.8%)などの自発的な理由が続いている。

(2) 実施体制

実施体制については①都道府県との連携状況、また、実際に支援を受けている場合にはどのような支援を受けているのか、②ODの年間予算、その使い道、③OD関連業務を行うにあたって現状最も困難を伴うものについての調査結果をまとめる。

・都道府県との連携状況

データ公開にあたっての都道府県との連携状況についてである。ここでは、都道府県との連携状況について「とても連携している」から「全く連携していない」の4段階で尋ねた。「都道府県とどの程度連携してODの取り組みを実施しているか²」としては、「ある程度連携している(することを予定している)」の回答が92と最も多い。「とても連携している」と「ある程度連携している」の回答の合計が約50%と言う結果であった。連携はしているものの、積極的な連携を行なっているところは少なく、事務手続きや情報共有等最低限の連携に留まっているものと思われる。

表. 5 都道府県との連携状況

	1	2	3	4
度数	11	92	65	34
(%)	5.4	45.5	32.2	16.8

以下に、参考として2019年に実施した人口20万人以上自治体の調査結果を示す。ここでは、「あまり連携していない」という回答が全体の45.6%と最も多かった。この点に関しては、自治体の規模による違いの影響もあると考えられるが、調査時期が1年間ずれている点にも留意が必要である。

² ここでの番号は以下の通りである。「1. とても連携している(することを予定している)」、「2. ある程度連携している(することを予定している)」、「3. あまり連携していない(することを予定していない)」、「4. 全く連携していない(することを予定していない)」

表. 6 都道府県との連携状況 (2019年調査)

	1	2	3	4
度数	10	18	31	9
(%)	14.7	26.5	45.6	13.2

・都道府県からの支援内容について

都道府県から支援を受けている際には具体的にはどのような支援を受けているかについて尋ねた³。受けている支援の内容^{4*}としては、「県のサイト上にデータ同時掲載」の回答が65と最も多い。他にも、「相談する(情報提供)」の回答が58であった。一方で、「特に受けていない」が62と約3割の自治体においては特別な支援を受けていないという回答であった。

表. 7 都道府県からの支援内容

	1	2	3	4	5
度数	58	65	2	62	14
(%)	28.9	32.3	1	30.8	7

・年間予算

実際にODを運営するにあたって、予算および予算の具体的な用途について尋ねた。まず、OD関連の予算についてである。ゼロ予算という回答が87.1%と全体の9割に近い自治体においてOD関連の事業に予算がついていないという結果であった。また、100万円以上という自治体は10自治体確認できた。

表. 8 年間予算

	度数	(%)
0(予算なし)	169	87.1
100万未満	15	7.9
100万円以上	10	5

個別の具体的な金額及び用途については回答自治体が特定される恐れがあるため公表しないが、100万円以上の予算の自治体の特徴としては、独自のサイトを運営している維持管理費や新規機能の追加等に関わる費用であった。

表. 9 予算の用途

順位	回答内容	回数
1	サイト維持費	18
2	研修費用	5
3	人件費	3
4	共同運営サイトの負担金	2
4	高校での授業	2

また、2019年に実施した20万人以上を対象としたアンケート調査においては、6割以上の自治体において具体的な予算措置はなしという回答であった。一方で、最大値としては1000万円以上であった。

予算の具体的な用途について尋ねた。ここでは、「予算なし」と「回答なし」の合計が170件であった。以下には、2件以上の回答が確認できたものを掲載する。そもそも、予算措置がなされている自治体が少ないが、予算を取っている自治体の大半はサイトの維持費に使用していることが確認できた。

³ ここでは、該当するものを全て選んでもらっている。

⁴ ここでの番号は以下の通りである。「1. 相談する(情報提供)」、「2. 県のサイト上にデータ同時掲載」、「3. イベント等後援」、「4. 特に受けていない」、「5. その他」

・現状最も困難を伴う業務内容

最後に、OD 関連業務を行うにあたって現状最も困難を伴うものに関しては自由記述の形式でテキストでの回答をお願いしている。ここでは、2018 年に実施した道府県、2019 年に実施した人口 20 万以上自治体の調査結果と合わせて表 11 に示す。

表. 10 現状最も困難を伴う業務内容

	道府県	%	20万以上	%	20万未満	%
庁内理解	15	0.429	29	0.439	75	0.379
データ整形・更新	7	0.200	17	0.258	75	0.379
庁内データの把握	---	---	9	0.136	8	0.040
利用実績	3	0.086	4	0.061	6	0.030
ニーズの把握	4	0.114	3	0.045	1	0.005
その他	6	0.171	4	0.061	8	0.040

表 11 を見ると、いずれのカテゴリにおいても「庁内理解」の比率が最も高く、およそ 40%程度である。次いで、データ整形・更新に関わるもので、道府県では 20%、20 万以上自治体では 25.8 であるのに対して、20 万未満の自治体においては 37.9%であった。道府県や大規模自治体ではある程度の手があることが考えられる一方で、20 万未満の自治体では、これらの人的リソースを確保することが困難なために作業量、時間ともに多いと考えられる「データ整形・更新」が負担に感じているものと推測される。

4 コロナ禍におけるオープンデータに関するアンケート調査

2 章、3 章においては、行政における OD の取り組み実態についての調査結果をまとめてきた。当初の予定では、自治体を対象としたアンケート調査および、インタビュー調査を予定していたが前述のようにコロナの影響により実施不可能となってしまった。そこで代替りの調査として実施した調査の一つとして、首都圏在住者を対象としたインターネットアンケート調査の結果について主要な点を紹介する。この調査では、調査対象を行政から一般市民に移して、コロナ禍における OD の認知度および利活用に関する意識状況を把握することを目的に調査を実施した。

4-1 調査概要

本研究では、コロナ禍におけるオープンデータの利活用状況に関するアンケート調査を実施した。アンケート調査の実施にあたっては、インターネットアンケート調査を実施した。コロナの蔓延に伴い、東京都を始めとした自治体では、コロナに関連する情報を OD として公開を行った⁵。特に東京都においては感染者数の点において最多であったこともあり、コロナの情報をいち早く提供するために、東京都が Code for Japan などの協力を得ながらコロナに関連する情報を新型コロナウイルス感染症サイトにおいてオープンデータとしていち早く公開した。この取り組みは、東京都だけに留まらず全国に波及していき大きな注目を集めるに至った。

本調査では、東京都において全国で初めてのコロナ情報に関するオープンデータサイトが運営されたこと、コロナの感染者数が多かったことなどを踏まえて、調査対象地域として一都三県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）を対象とした。回答者の対象年齢としては 20 歳～59 歳までとして、年代、性別は均等になるように割付を行った。回答者の基本データを表 11 にまとめる。

また、調査項目としては、OD に限らず自治体の一般的な Web ページの閲覧状況やメディアの各種利用状況や信頼度に関する質問を実施した。

⁵ 東京都新型コロナウイルス感染症対策サイト (<https://www.g-mark.org/award/describe/51112>)

表. 11 回答者の基本情報

年代	男性				女性			
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
N	277	276	270	274	273	274	275	277
(%)	12.6	12.6	12.3	12.5	12.4	12.5	12.5	12.6

4-2 分析

以下では、(1)コロナ禍におけるオープンデータに対する認知状況 とコロナ禍における政府、自治体のウェブサイトへのアクセス状況の2点について分析結果をまとめる。

(1) コロナ禍におけるオープンデータに対する認知状況に関する調査

コロナの前後を比較して、「オープンデータ」に対する認知がどのように変遷したかについてのアンケートを実施した。ここでは、「コロナウイルスが確認される以前」、「コロナ影響初期」、「自粛要請時期」、「1回目の緊急事態宣言」、「緊急事態宣言解除後」、「2回目の緊急事態宣言時」の6時点を対象にそれぞれの時点におけるODに対する認知状況を尋ねた⁶。

集計結果を表13に示す。ここでの結果では、「聞いたことがない」という回答がコロナ以前では87.2%であったのに対して、緊急事態宣言期間中においては76.9%と10%近く減少したことが確認できる。一方で、「聞いたことがある」に関しては、コロナ以前では7.5%であったのに対して、緊急事態宣言期間中においては10.6%であった。「ODサイトを覗いたことがある」は、2.5%であったのに対して、1回目の緊急事態宣言期間中においては8.6%であった。「データをダウンロードしたことがある」は、2.9%であったのに対して、1回目の緊急事態宣言期間中においては3.7%であった。「聞いたことがある」に関しては、コロナ以前より7.5%程度の人が該当していた。一方で、「のぞいたことがある」に関しては2.5%、「ダウンロード」に関しては2.9%という結果であった。また、「聞いたことがある」から「ダウンロード」までの回答合計をすると、ウイルス以前においては12.9%であったものが、1回目の緊急事態宣言時には23.1%まで増加している。

表. 12 オープンデータに対する認知状況

	聞いたことがない	聞いたことがある	のぞいたことがある	ダウンロード
ウイルス以前	87.2	7.5	2.5	2.9
初期	82.6	9.9	5	2.5
自粛要請	78.9	11.2	6.6	3.3
1回目緊急事態	76.9	10.6	8.6	3.9
解除	76.8	11.4	8.2	3.6
2回目緊急事態	76.6	11.7	7.9	3.7

(2) コロナ禍における政府、自治体のウェブサイトへのアクセス状況に関する調査

コロナの影響によって、自治体や公共機関におけるウェブサイトの利用状況についても尋ねた⁷。尋ねた項目としては、「居住地の自治体」、「勤務地の自治体」、「実家のある自治体」、「出張や観光等で訪れる自治体」、「政府等の公共機関」の5つの項目に対して、それぞれ「コロナの影響以前」と「1回目の緊急事態宣言時」におけるウェブサイトへの閲覧頻度について尋ねた。さらに、職業が公務員および会社員（経営者、役員を含む）と、それ以外の職業（自営業、パート、専業主婦など）に分けた上で、コロナの影響前後での閲覧頻度に差が生じたかどうかについて対応のあるt検定の手法を用いて検証を行った。分析結果は表13に示す通りである。

ここでの結果を見ると、会社員・公務員を対象とした分析では、すべての項目においてコロナ後の方が閲覧頻度が高くなっていた。一方で、それ以外の人々を対象とした分析では、「出張等の自治体」を除くすべての項目においてコロナ後の方が閲覧頻度が高くなっていることが確認できた。また、各々の閲覧頻度の平

⁶ 認知状況については、「ODについて聞いたことがない」、「ODについて聞いたことがある」、「ODサイトを覗いたことがある」、「1、2回程度ダウンロードをした」、「定期的にデータを入手した」までの5段階の尺度で尋ねた。ここでは、「1、2回程度ダウンロードをした」、「定期的にデータを入手した」を合わせて「ダウンロード経験あり」として集計している。

⁷ ここでは、「全くない」から「ほぼ毎日」までの5段階尺度で尋ねている。

均値を比べると、コロナ前後のいずれにおいても、会社員・公務員の回答者の方が、「居住地の自治体」の項目を除くすべての項目において平均値が高いことが見て取れる。

表. 13 自治体ウェブサイトへのアクセス状況

会社員・公務員				それ以外			
	コロナ前	コロナ後	t 値		コロナ前	コロナ後	t 値
居住地の自治体	1.76	2	-9.66 **	居住地の自治体	1.75	2.03	-8.392 **
勤務地の自治体	1.53	1.66	-6.10 **	勤務地の自治体	1.36	1.44	-3.304 **
実家の自治体	1.52	1.64	-5.74 **	実家の自治体	1.42	1.52	-3.973 **
出張等の自治体	1.44	1.49	-2.47 **	出張等の自治体	1.31	1.3	0.439
政府等公共機関	1.65	1.8	-6.12 **	政府等公共機関	1.51	1.67	-5.06 **

表中の「**」は0.1%水準で有意であることを示す。

5 まとめ

本調査では、小規模自治体におけるODの取り組み実態を明らかにすることを目的に調査を計画した。一方で、冒頭でも述べたようにコロナの影響により当初計画していた予定の大半を見直さざるを得なくなった。特に、自治体を対象としたインタビュー調査の実施に関しては計画を全面的に諦めざるを得ない状況に追い込まれ計画の立て直しにあたっては非常に苦労した。

一方で、一から計画を見直す過程で、ODを実施している自治体のWebサイト調査など様々な予備調査を実施したおかげで今後の研究を進めるにあたって新たな視点や着想を多く得ることができた。これらの結果については紙幅の都合上、本報告書において紹介することが困難であるが、論文誌への投稿などを通して積極的に成果の公表を行なっていきたい。

【参考文献】

- 中野邦彦(2019)、『地域SNSによるガバナンスの検証』、勁草書房
 中野邦彦(2020)、地方議会におけるオープンデータの取り扱われ方に関する研究、情報処理学会 第153回 IS 研究発表会 2021年8月22日
 中野邦彦・本田正美(2018)、道府県におけるオープンデータへの取り組み実態に関する研究、2018年社会情報学会(SSI)学会大会研究発表論文集』
 中野邦彦・本田正美(2019)、20万人以上自治体におけるODへの取り組み実態に関する研究、『2019年情報文化学会大会研究発表論文集』
 本田正美・梶川裕矢(2018)、自治体におけるオープンデータ政策の発言過程とエビデンスの関係、Vol.2018-EIP-80 No.60

〈発表資料〉

題名	掲載誌・学会名等	発表年月
地方議会におけるオープンデータの取り扱われ方に関する研究	情報処理学会 第153回 IS 研究発表会	2020年8月22日
地域研究ハンドブック：行政からの調査協力を上手に得るためには	勁草書房	2021年5月